

2011年03月18日

人間行動と欲望

小山照夫 国立情報学研究所

1. はじめに

1.1. 動物行動の基本にあるもの

これまでの考察[1,2]では、言語の発生と特性に関して、人間行動という視点から議論を進めてきた。しかし、人間をはじめとする動物の行動は、実はそれだけで独立して完結するものではない。

人間は動物の一種として、行動することが不可欠な存在である。しかしこれまでの考察では十分には検討してこなかったが、実際の行動にはその目的が備わっているはずである。行動の目的、あるいは目的を基礎づけるものは、動物の持つ本来的な原則としての欲望であると考えられるが、それではこの欲望とはどのようなものであり、またそれを規定する要因を構成するものは何であろうか。この論文では人間の行動を基礎づける欲望に関して考察する。

動物の行動を支配する基本原則として有力な仮設に、Dawkinsの利己遺伝子がある。それ以前に指摘されてきた、動物の最終的行動原理としての種の保存は、実は厳密には正しくはなく、個々の個体が持つ遺伝子の保存が動物行動を基本的に動機付けているというものである。

しかし一方で、利己遺伝子の立場から、種の保存が全く問題にならないかといえば、これもまた正確ではない。動物の場合、個体の遺伝子を増殖させるためには、遺伝子伝達の媒介となる配偶体を必要とする。そして、配偶体を見つけるために過大な労力を割かなくて良いためには、個体が生活する場の周囲に、同種個体の集団が存在する必要がある。このことから、利己遺伝子の視点からも、種が繁栄することは大きな利点であり、無視することは危険であると言えるであろう。

したがって一つの種に属する個体間の関係は、ある場合には敵対的となるが、ある場合には互助的となる。つまり、複数の個体が遺伝子増殖のための資源において直接衝突するとき、例えば配偶体や食料、あるいは生活の場としてのテリトリをめぐって対立する場合には、争いによって解決せざるを得ないが、それ以外の場合にはむしろ互助的にふるまうのが、自己の遺伝子を保存するという立場からは正しい行動ということになる。

1.2. 人間の欲望と社会性

言語を持たない動物の場合、行動のかなりの部分は利己遺伝子の原則によって直接に説明できると考えられる。しかし人間の場合、欲望の多くの部分は例えば社会的地位に関わるなど、利己遺伝子との直接の関わりが必ずしも明らかではない部分も多い。これは、人間が言語を持つことにより、社会的制約を高度に発展させてきたことによる。従って人間の場合、その行動の動機を考察する際には、社会的側面も考慮する必要がある。

人間行動の基本原則(欲望)と社会の関係を考える上で、二つの視点が問題となる。一つは現状を前提とした上で、社会的要因がどのように行動に影響を及ぼしているのかという視点であり、もう一つは社会構造が成立するに至った歴史的背景である。以下ではまず現状を前提とした社会の中での人間行動の原則について考察し、次いで現在の社会的構造を成立させるに至った歴史的背景について考察する。

2. 人間行動の背景

2.1. 人間行動とその社会的承認

人間が社会的状況を背景にして行動を動機付けるとは、どのような事態を意味しているのだろうか。まず第一に、人間は行動を起こすに当たって、周囲の人間の反応ないしは評価を考慮しているように思われる。

現在の人間社会は全体としては非常に複雑かつ大規模なものであるが、しかし一方で、一つの個体が直接に影響を受けるのは、基本的には個体に隣接する比較的少数のメンバーからなる小集団であり、例えば隣人や友人、職場での一つの部門などである。これらの集団が、通常はより大きな集団、例えば会社組織や地方自治体、

あるいは国家などの一部と位置づけられる形で全体社会が構成されていると言える。この、複数の小集団を包括する集団を、上位組織と呼ぶことができるであろう。

人間の行動を見る限り、多くの場合行動を起こすに当たって、個体が直接帰属している小規模集団内での承認が得られるかどうか大きな影響を持っていると考えられる。そして、当該の小集団が個体の行動に承認を与えるかどうかは、その個体が集団内でどのように位置づけられているか、言い換えれば、行動しようとする個体が、集団内の各個体とどのような相互関係にあるかによって決定されると言って良い。この、集団内で個体が他の個体と結ぶ関係の総体を、集団内の個体の「位置」と呼ぶことにしよう。

勿論、一つの個体は複数の小集団に帰属しているし、一般にそれぞれの小集団は、より上位の組織の一部となっているため、一部の行動については小集団間の干渉や、上位組織の定める規程(上位規程)に影響される面も持っているが、それにもかかわらず、基本的に個体が特定の行動について承認を得ることができるかどうかは、小集団の中での個体の位置に依存すると言ってよいだろう。

このことから、個体が利己遺伝子に関わる行動ができるかどうかは、実はその帰属する集団内の位置に依存することが分かる。むしろ、利己遺伝子本来の目的にかなう行動ができるためには、集団内で特定の位置を確保しておかなければならないと言う方が適切かもしれない。

従って人間の場合には、帰属集団の中での行動としては、第一に集団内の位置を確保することが要求されるのであり、直接利己遺伝子に関わる行動が発現できるのはその後ということになる。少し見方を変えるなら、人間は生物学的欲望と社会的欲望を持っているが、社会的欲望は、第一義的には、生物学的欲望の達成手段となっていると言うことができる。

尤も、集団の了承の必要性には例外もあって、例えば密室の中など、個体の行動が集団を共有する他の構成員に知られる可能性がない場合には、実は個体が純粋に個体として行動できる可能性はある。閉鎖された空間の中で、その場で完結する行動については、実質的に帰属集団の承認を必要としないのであって、より自由な行動が可能となる。ただし、全く個体単独で可能な行動というものは、実は個体にとってそれほど興味のあるものではない。それは、原則として個体単独の享楽(魅了ないし没入)であって、このことが問題となる場合は確かに存在するが、利己遺伝子とは関わりが薄いため、本来的目標とすべき行動とはなりにくい面がある。

一方で、二体以上の個体が同一空間内に存在する場合、完全な意味での集団からの独立は保証されていないと言うべきであって、集団からの承認と言う問題から完全に独立した形が確保できるわけではない。

人間の場合、どうしてこのような承認が必要となるのかが問題であるが、おそらく現在の人間社会は、極度に複雑であるため、利己遺伝子に直結する欲望がそのまま行動として発現すると、社会的な危険が存在することにその原因を求めても良いであろう。このことについては歴史的経緯に関連して後で考察したい。

2.2. 個体の社会的位置決定

特定の個体は、どのようにして特定の小集団と関わりをもつのだろうか。実は、人間は、その誕生の時から必然的に、ある特定の集団に帰属することになっている。一般には家族という形の集団に属するが、たとえそうでなくても、養育という形で新生児が最初に依存する個体ないし個体群に関連した集団の中に組み込まれているのであって、あらゆる集団から孤立した新生児というものを想像することは難しい。

新生児はこの集団からまず、言語と小集団としての群れ内部での位置、および価値基準を受けとることになる。ここで一般に、既存の集団はその構成員に対して集団内の位置とそれに伴う行動の権利を指定するが、集団に新たに帰属することとなった新生児についても、その最初の位置関係と行動の権利が指定される。ここで指定される位置は、主として親や養育者の位置と関連して指定されることになり、新生児はその位置が指定されたことを、集団内の行動を通じて理解する。すなわち、新生児は例えば生存の要求や世界への好奇心などの初期の衝動に基づいて、集団の構成員を含む周囲の世界に働きかけることになるのだが、本来の身体的感覚とそれが引き起こす感情に加えて、周囲の集団構成員の反応を観察することにより、集団の中での事物に対する価値基準を理解するとともに、自身の置かれている位置と、それに関連して集団内で許可されている行動と禁止されている行動を学習的に判断するようになる。また同様に、言語記号の操作が引き起こす周囲の反応から、有効な言語記号の操作も身につけることになる。

誕生して時間の浅い新生児ないし乳児の間は、家族ないし養育環境が、その個体の属する唯一の集団であるが、そうは言っても外部の集団のメンバーと接触する機会が皆無というわけではない。少し成長すると、居住場所の近い人間との接触も生じる。これらはいずれも現在帰属している集団の外部にも異なった集団が存在する

ことを示唆するであろう。さらに、近隣の同年代の個体と遊ぶようになると、養育環境以外の集団への帰属が始まる。学校などに通い始めると、帰属する集団の数は一層増えることになる。同時に、直接的接触が存在しなくても、例えば学校という上位の組織があって、この上位組織での約束事が上位規程として、直接に帰属する小集団の中での行動にも影響を及ぼすことが理解されるようになる。

以上をまとめるならば、人間の個体はその誕生の時点から、既存の社会の中で、一つには様々な、直接メンバーの顔が見える小集団のいくつかに帰属すること、また一つには、帰属する各々の小集団の上位に、階層的関係にあるさまざまな上位組織が存在していることを理解することになる。これらの様々な社会的組織の中で、個体は、小集団の直接的人間関係により、また、上位組織の規程によって行動が許可あるいは制限されていることとなる。

この状況の下で、ある個体が特定の行動を取りたいと考えるとき、その個体は集団内で希望する行動が許される位置を獲得するか、そうでなければ行動が許される可能性のある外部の集団を見つけてそのメンバーになる、あるいは利害関係が共通する他の個体と、新しく集団を構成するなどを目指さなければならないことになる。

個体が別の集団に帰属しようとする場合には、帰属先の集団から合意を得る必要がある。このとき、既に帰属している集団の上位組織が問題となる場合もある。上位組織のレベルで対立している集団への帰属には強い制約があると考えべきである。一方、上位組織に関連する利害関係をそれほど意識しない集団、例えば趣味のサークルなどでは、上位組織とそこでの帰属状況（職場や職種など）を明らかにすることにより、集団への帰属がスムーズにいく場合もある。

一方で、入学や就職などの場合では、最初に集団が意識されるというよりは、上位組織への参加がまず存在して、参加が認められた後に、上位組織内で既存の部分的集団に帰属する、あるいは新しい集団を構成するという形が採られる場合もある。

個体は、場合によっては既に帰属している集団から離脱する場合もある。離脱に際しては、程度の差はあっても、集団に残るメンバーからの抵抗は避けられない。集団が、対立する集団を持つとき、メンバー数の減少は集団間の勢力関係を弱める働きがある。また、集団からの離脱が、集団の共有する価値基準を否定する意味合いを持ち、他のメンバーの集団への帰属意識に影響することも避けられない。

したがって通常は、集団はメンバーの離脱を防止する手段を備えている。防止手段としては様々なものが考えられるが、まず、情報的閉域の構築が行われる。もともと集団内の人的接触は、集団外の間よりは濃密であり、一般にどのような集合であっても、内部的・外部的な情報に関して、集団内の解釈と合意が優先される傾向にある。しかし、集団が外部の情報に対して不安定であると感じられる場合、メンバーに対して外部の集団への同時帰属を制限するなどして、強制的により強固な閉域を構成することも考えられる。

集団はまた、離脱を防止するために、メンバーへの利益の提供や、離脱に際してのペナルティーなどの様々な手段を講じるのが通常であるが、極端な場合にはこれらの手段が上位組織の規程と反する場合もありうる。

小集団の間には、一般に様々な相互作用がある。特に集団のメンバーの主たる興味が類似している集団の間では、しばしば競合関係が生まれるが、一方で特定集団に対して対立関係にあるいくつかの集団が、この対立関係を中心にして協力関係に入る場合もありうる。これらの関係が、共通の上位組織を持つ集団の間に成立する特、いわゆる派閥と呼ばれるものとなる。

このような社会的状況の下で、人間、また動物の行動は、個体が持つ欲望によって駆動されることになるが、ここでは個体は何を欲望の対象とするかが問題となる。

2.3. 人間の欲望と社会的記号

欲望というものの性質を考えると、人間の場合、欲望にはやや異なったものが存在すると考えられる。一つは身体的・心理的享楽として、特定の対象に魅了されるか、あるいは特定の対象との関係に没入するかという形で発現する。一方で別の形として、享楽を求める行動の承認を得るために、集団内で特定の位置を獲得しようとする形の欲望も存在する。

ちなみに、動物としての根源的な欲求である利己遺伝子と直接関係する欲望は、没入という形に強く依存すると考えられるが、この没入が集団から承認されるためには個体が属する集団内の一定の位置を獲得する必要がある。身体的・心理的享楽は動物にも共通する問題であるから、人間の欲望を考える上で興味深いのは、集団内の位置に関する欲望である。

人間が行動するにあたって原則として集団からの承認が必要だとするならば、承認が得られる集団内の位置

を獲得することが、個体にとって一つの欲望の形となるのは当然とも言える。しかし一方で、集団内の位置というものの自体は、人間の場合には集団内の他の個体との関係から決まるものである以上、実際には明確な形で認識できるものではない。これが、例えば群れを構成する動物の場合では、群れの中での位置確認は直接的な形で行われるのであって、行動についての競合が生じた場合には、競合関係にある個体同士が物理的な競争を行うことにより、どちらが行動する権利を持つかを確認する手段が存在する。

しかし、人間では直接的闘争、特に身体的衝突による位置確認はしばしば(社会的な)危険を伴う。そこで集団の中での位置関係を推定する別の手がかりが必要となる。ここで手がかりとなると思われるのは、個体の属性である。これは、言い換えれば個体の集団内の位置は、その個体の持つ「情報としての記号」によって決まる(あるいは推定される)ということもできるであろう。

位置決定のための記号として有効なものは、財産や職業(既に帰属している上位組織、またその組織内での役職など)、過去の業績、外見や身なり、知識・教養、言葉遣いなど、多岐に渡るが、基本的には集団内で価値の認められた、個体の持つ特性ということになる。ここで、それぞれの記号の価値は、集団が共有する文化および、小集団内での局所的な事情に依存して決まることになる。行動に対する承認を得るという観点からは、有効な記号をより多く身につけることにより、集団内の位置を少しでも高め、結果として許される行動の範囲を拡大することが欲望の対象となるであろう。

集団内位置に関する記号は、集団内で評価される記号の価値に応じて、有効性に大きな差が生じる。この有効性はまた、集団ごとに異なっているところから、個体は自身が属する集団において価値の高い記号を獲得することに努める。欲望対象としての記号は、個体の帰属する集団、また、その上位組織に依存して変化することになるであろう。

記号はまた、個体が新しい既存の集団に帰属しようとする場合、あるいは新しく集団を構成しようとする場合にも、集団内での最初の位置を決定する上で重要な要素となる。このことを配慮するなら、個体はなるべく自身の既に持っている記号が有効に機能する既存の集団を選ぶ、あるいは記号の有効性を認めてくれると想定できる個体と新しい集団を構成するようになる。

ところで、記号を獲得しようとする行動自体、集団の承認を必要とする。通常の場合では、一般には集団ないしは上部規程が承認する記号獲得行動が存在している。例えば、承認された機関において教育を受けることにより、知識や教養を身につけることや、職業を持つことにより財産等を形成することは、いずれも特別な事情がないかぎり社会的な承認が得られる記号獲得行動である。しかし一方で、特に上位規程の視点からは承認が得にくい行動によって記号獲得を行おうとする個体が存在することもある。上位規程との乖離が甚だしくなると、犯罪とみなされる場合も生じてくる。

記号自体は本来の利己遺伝子からすると二次的なものであるから、最終的に利己遺伝子の増殖につながる行動を保証しない記号の獲得は無意味であると思われる。しかしながら人間の場合、奇妙なことに記号の獲得自体が自己目的化する場合がしばしば起きるように思われる。

記号獲得が自己目的化する要因は必ずしも明らかではないが、獲得プロセスに対する没入性ということが考えられるかもしれない。例えば生産は、基本的には記号獲得のための行動という側面も持つと考えられるが、この生産活動においても、そこで必要とされる作業をより円滑かつエレガントに行おうとする形で、生産活動に含まれるプロセスに没入することはしばしば観測される。実際に、ここで没入が起きることが、生産技術の改善につながることもしばしばである。

一般にプロセスに対する没入性ないしは遊びは、多くの動物では幼体の特徴とされるが、人間の場合、成体になっても残ると言われており、このことが様々な活動における、目的達成のための手段その物への没入に関連している可能性はある。しかし逆に、言語のフィクション構成能力と構成されたフィクションの現実性確認の問題が背景にあって、これが人間成体の没入性を支えているという見方もできるかもしれない。

ここまでは、既存の社会における人間の欲望と社会との関わりに関して考察してきた。そこには他の動物とは比較にならない、複雑に組織された人間社会というものが存在しており、社会の中で行動が承認されるために特定の位置を占めること、またそのための手段として有効な記号を獲得することが個体の行動の目標となっている。それではなぜ人間の場合、このように複雑な社会を構成するに至ったのだろうか。以下では言語を持つ人間が社会組織を構成し、複雑化してきた要因について考察する。

3. 人間社会の歴史的発展

3.1. 生産活動と人間社会の複雑化

人類に関する考古学的資料を見る限り、旧石器時代まではそれほど高度な社会組織が存在していたと考える根拠は乏しいように思われる。勿論、共同作業の実施は、動物とは異なった社会性を示唆するし、宗教的儀式的存在は、社会が個体の行動に制約を設けていたことも示唆している。にもかかわらず、旧石器時代の集団は新石器時代以降と比較すればはるかに小規模でしかなかったと考えられるところから、社会構造の複雑さが本当に問題となるのは新石器時代以降、言いかえるなら農業生産が知られるようになってからだと考えてよかろう。それでは社会を複雑化することになった要因は何だったのだろうか。

新石器時代を特徴づける要因の一つは、農業生産の開始である。農業の開始がもたらした最大の変化は、大量の食料を入手する手段が確立したことである。これにともなって、それ以前と比較すれば相対的に広大な農地の、長期に渡る管理が必要となってきた。農地はまた、事実上初めて出現した生産財という性格も持っている。

農地という生産財が出現する以前の狩猟・採集段階では、特定の集団が調達できる食料は、集団メンバーの移動可能範囲内にある自然界の生産能力に限定されており、集団に属するメンバー数もそれに応じて制限されている。従ってよほど周囲の自然界の生産力が大きくなければ、多人数の集団を構成することは困難であったと考えられる。

これに対して、農耕を生産手段として利用する集団では、一つにはそれ以前とは比較にならない豊富な食料が確保できると同時に、一つには農業生産自体、生産財としての農地に対して多くの労働力を投入することにより、一層効率の良い生産が可能になるという側面も持っている。このことは大規模な集団を構成することが可能となり、しかも少なくとも一定限度までは、人口が多いことに利益があることを示す。実際、農地の生産性を向上させる灌漑設備の整備・維持等は、一定程度以上の労働力提供者が存在しなければ困難である。

しかしながら多人数が帰属する生産集団が成立することは、同時にいくつかの社会的問題を生じることも意味する。その一つは部分的な小集団の成立と小集団間の利害調整の問題であり、また一つは生産に関わる資源と労働力に関連して、生産果実を分配することに関わる問題である。

人間集団がその構成員の行動に直接に承認を与えるという観点からは、日常直接に顔を合わせる最小単位としての小集団の規模はそれほど大きくなることはできない。集団の規模が大きくなり過ぎると、ほぼ確実に部分集団が構成されることになると考えてよいであろう。この場合にはそれぞれの部分集団が、個体が直接帰属する集団である。このとき全体集団は、もし統一が維持されているなら、上位組織として機能することになる。

農業生産財の開発と保守には相当程度の人数が確保されることに価値があることから、むしろ上位組織をうまく維持できなければ、社会全体がうまく機能しない可能性がある。さらに全体集団が大きなものとなるときには、上位組織自体も階層的な構造として再編される必要があるであろう。

このことから、一定以上の規模を持つ農業集団の場合、そこには複数の小集団が存在して、上位組織の下でまとまった形をとると考えるべきである。一つの上位組織に帰属する部分集団の間に、様々な資源に関する競合が存在する場合、全上位組織としてのまとまりを解消させるほどの決定的対立を回避するためには、集団間の利害関係の調整が不可欠の問題となる。複数の小集団が存在して、全体として協力するためには、集団間の利害調整を担当する何らかのしくみが必要となる。

農業生産が生産財としての農地の開発及び管理と、実際に植物を栽培することを必須の条件とするならば、これらを実施するための労働力もまた必須の条件である。従ってここでは生産財、労働力、労働果実という、経済の基本要素が存在することになる。そこで問題となるのが果実の分配に関する方針であるが、ここでは各個体ないしは小集団ごとの、果実に対するニーズに加えて、生産財に対する権利及び、提供した労働力に関する価値評価が重要となる。ここでも何らかの調停機構が求められることとなるであろう。

3.2. 生産財と労働力をめぐる権利関係調整

生産財としての土地に関する歴史を見る限り、基本は個体ないしは小集団に一次的権利が帰属するのが基本であるように見える。おそらく、新規に開発した農地に関する限り、開発者に権利が属するのでなければ、積極的な開発が行われにくい点にその理由を求めることができるであろう。

しかしながら、最初の権利者はいずれはいなくなるのだが、この際に誰が権利を継承するかという問題が生じる。一般には血縁者ないしは当初の小集団が権利を継承するのが、全体集団の中で合意を得やすい方式と思われるが、常にこの原則が守られるわけでもない。いくつかの場合に、権利を主張する個体や小集団が複数存在

する場合や、あるいは全体集団が妥当とみなすことができる継承者が見当たらないという事態が生じることは避けられないと思われる。

また別の状況として、一つの全体集団の人口増加に対して農地の新規開発が十分ではない場合や、あるいは何らかの事故によりある集団の人口が大きく減少した結果として、集団内では既存の農地の保守が不可能となる場合も考えられるであろう。

これらの場合に、全体集団としての上位組織、場合によっては地理的に隣接する集団まで含めて、生産財としての土地全体の権利関係をどのように定めるかを調整する必要がある。考古学的資料や歴史を参照する限りでは、調整がすべて平和的に行われたと信じる訳にはいかない。むしろ、調整が行き詰まった場合には、何らかの暴力の行使が問題を解決する唯一の手段として用いられてきたのが実際であったと思われる。

しかし、暴力的手段が集団内の唯一の権利調整手段であるとするなら、そのような集団は著しく安定を欠くものとはならないだろうか。実際、特定の小集団が十分な暴力手段を備えることにより、暴力手段のみによって集団内の生産財をすべて自由にできる状況の下では、安定した生産というものがそもそも不可能となるであろう。ここでは、何らかの暴力によらない調整手段が併せて必要になると考えられる。

ただしこの場合でも、勢力的に優勢な小集団と劣勢な集団との間に完全な平等が成立するとは考えにくい。調整の結果は、ある程度不均衡な生産財に対する権利関係の決定であり、この不均衡を回復しようとする動きは常に考えられる。結局は不均衡の拡大と、拡大した不均衡を解消しようとする作用の間で一定のバランスの取れた状態に収束するか、あるいは発散して集団自体が解消する結果となることが予想される。

全体集団としての上位組織に属する各メンバーが提供する労働力の価値に関する評価は、もう一つの重要な問題である。例えば原初的な小集団のみが存在して、土地に関する権利関係についても調整ができているとするなら、集団内の個体が提供する労働力に関して評価は必ずしも必要がないとも考えられる。しかし、広大な農地の整備を効率的に行うには、単一の小集団だけでは困難があるし、また、最初は均一な集団であっても、時間とともに部分集団に分裂して、上位組織によってまとめられる形態となることは避けられないように思われる。

このことは、集団の間で、それぞれが提供した労働力の価値に関する評価が必要となることを示唆する。また、全体集団が分裂する要因として、個体の間でそれぞれが提供した労働力の評価を巡って不一致が発生することを考える必要もあろう。

農業生産を巡る労働には、果実を直接生産者が利用する、個別の生産量を確保するためのものと、灌漑設備や農地周辺の環境整備など、共通の生産財を開発・保守するものがあるが、利己遺伝子という立場からは、個別生産に多くの労働力を割き、共通の労働は集団の他のメンバーに押し付けることが有利な行動様式となる。しかし、すべてのメンバーがこのような利己的戦略を取ったのでは、生産効率を上げることは困難となる。ここでは上位組織による何らかの労働力評価に基づく集団内部の利害調整が必要となるであろう。また、もしも生産財としての土地の周辺に外部の集団が存在する場合には、これらの集団との間の利害調整も必要となる。もしもこれらの調整がうまくいけば、生産が効率的に行われる体制を確立することにより、結果として人口の増大が生じ、さらに新しい耕作地を開拓する必要性が生じる。耕作が容易で生産性をあげられる土地は、一方で限定されていることから、耕地の拡張を進めるうちにいずれは、複数の集団が隣接した土地に定着することは大いにありうる事態と考えられる。

3.3. 生産財をめぐる争いと古代国家

異なる集団が隣接して存在し、同じ土地を新しく耕地にしたいと望んだ場合、あるいは他の集団が管理する土地を自身のものにしたいと望んだ場合には、当然ながら何らかの調整が必要となる。しかしこの場合は、集団内の上位組織による調整機能が発動することは考えられず、結局は集団間で暴力的手段によって解決せざるを得ない可能性が高い。

ただし、暴力の行使は、生産のための労働を困難にし、生産財としての農地の整備もおろそかになるなど、生産の面ではマイナスに作用するから、単純に耕地拡大を目指して暴力を行使しつづけるわけにはいかない。一方が圧倒的に大きい勢力を持つならば、他方を集団の下位に属する部分として吸収することもありうるが、そうでなければある範囲での妥協により、住み分けを図る、あるいは共通の上位組織を構築して調整を行うことも考えられるであろう。ただし、一度住み分けや上位組織が確定した後でも、旧勢力が残存しており、そのいずれかが圧倒的となる場合には、やがて他方を吸収するに至ることも考えられる。周囲に耕作可能な土地が多い場合、内部調整および耕地開発に成功したいずれかの集団が、結局周囲の集団を吸収する形で、上位組織となることが考え

られる。

上位組織の担当すべき、集団間の利害調整は、直接には生産と結びつかない作業となる。したがってここでは、生産活動以外の管理活動を行う部分集団が出現することになる。全体集団が大きくなるにつれて、管理活動も複雑なものとなり、この部分集団はやがて、複数の担当者から成る機関を構成することになるであろう。

この機関は、ある場合には全体集団内の一部の小集団の意にそまない決定を行い、それを実行させる必要があるのであり、このような場合には、最終的な手段として、例外的に暴力の行使が必要となることも想定される。ここで機関の持つ暴力的勢力が、他の特定の部分集団の勢力と拮抗するようであれば、暴力行使の可能性に問題を生じるところから、管理機関の持つ暴力的勢力は、集団の中で卓越している必要がある。暴力手段の卓越性はまた、集団内だけではなく、外部集団との交渉の上でも重要な問題となる。

ところで、集団の一部の組織が卓越した暴力手段を持つなら、それは集団の中で特権的な立場に立つことになるであろう。さらに、暴力行使のための訓練や武器が必要になるとするなら、その組織のメンバーが生産労働から開放される方が好都合であろう。一方で暴力を備える組織自体も生産果実を必要とするところから、生産のための労働力を提供することなく、果実だけを享受する搾取集団が出現することになると考えられる。

暴力手段を備えた上位組織の中の調停／管理組織が、生産集団から逸脱して搾取組織となることは、必ずしも必然とは言えないが、周囲の同様な集団との関係、特に生産財としての土地を巡る争いにおける優位性を確保するためにも、調停／管理組織が特権的な集団として、全体集団の中で位置づけられることが、おそらくは有利であったと思われる。勿論、この組織による全体からの搾取が過大なものとなるなら、全体集団の存在自体が危機に陥ることが考えられるため、搾取は一定の範囲に留まる必要があるであろう。

一方で総合的な武力という視点からは、まず全体集合に対して必要な強制を課するため、また、周囲の勢力と対抗するために、一定以上の武力が確保される必要がある。総合的な武力とその維持のための生産果実の確保という視点からは、全体集団が大きい方が有利ということになる。一方で全体集団が大きくなり、広大な範囲にわたる農耕地を必要とするなら、その全体を管理するためには複雑な行政組織を必要とするであろう。これらの要因の間のバランスから、古代的国家体制が成立してきたものと考えられるであろう。

4. 生産様式の変容と資本主義生産体制の確立

4.1. 古代国家の衰退と資本主義生産体制

古代国家はしかし、次第にその成立基盤を失うことになる。長期的にはこの要因は、貨幣経済、特に金融の問題であり、また、技術革新、特に動力機関の発明と利用の問題でもある。主としてこれらの要因により、新規製品を短期間のうちに大量に生産し、輸送することが可能となる。

このことがなぜ重要かといえば、従来の上位組織、また暴力行使機関に完全には支配されない形で、巨大な経済的活動が生じてくることになるからである。従来の上位組織は基本的には農業生産に関わる利害調整を中心に、社会全般への支配を確立してきたのだが、貨幣経済と技術革新、また、それに基づく大量の工業製品の生産は、従来の枠には収まらない形で経済活動を可能にする。この活動の規模が比較的小規模である間は、上位組織による支配体制に対する影響も限定されたものに留まるが、特に動力機関を用いての生産形態は、従来見られなかった規模で生産規模を拡大することが可能であって、やがては従来からの伝統的生産規模をはるかにしのぐ、巨大な経済活動を生み出すことになる。

さらに、金融システムを用いた先行投資可能性は、従来と比較して短期間のうちに生産体制を整備することを可能とする。ここで技術革新により効率化された生産体系を整備することにより、短期間のうちに大量の製品を製造することが可能となる。こうして製造された製品を売りさばくことが可能であれば、投資を回収してさらに新規の投資が可能となる。いわゆる資本主義生産体制が確立されることとなる。動力機関の出現は、この傾向にさらに拍車をかけることとなる。

一方で、貨幣経済の進展とともに、集団内で記号として機能しうる多くの物的資源が金銭で購入できるようになると、金銭その物が重要な社会的記号として機能するようになる。そして、金銭的記号の社会的価値が高まるなら、たとえ上位組織のメンバーであっても、やがては金銭的記号を無視できないこととなるであろう。

これらの変化により、一つには新たに出現してきた特定の経済集団が社会的内で相対的に巨大な勢力を構築することが可能となるし、また一つには、社会内部での位置記号の価値を変化させることになる。

活発な経済活動に基づく資本的基盤に立つ新しい経済勢力が進展すると、やがては従来の生産体制を基礎

とする経済勢力と拮抗し、ついには圧倒することとなるが、このことはすなわち、伝統的な社会支配体制を脅かすこととなり、最終的にはいわゆる資本主義経済を基本とする、近代的市民社会を出現させることになるであろう。

4.2. 資本主義生産体制における成長の必要性

ところで、資本主義生産体制がうまく働くためには、先行投資が回収できること、すなわち経済成長が持続することが基本的に重要な問題となる。このことは、言い換えるなら、規模を拡大しつつ生産される製品が消費されることが必要ということになる。だから、問題はいかにしてなるべく高額で大量に販売できる製品を効率よく製造できるかということになる。これは、製品が多く個体にとって欲望の対象となる必要があることを意味している。しかも、特定の製品が一旦普及してしまえばそれ以上の需要がなくなるとするなら成長の持続は難しくなるため、次々に新しい欲望対象を構成する生産物を生み出すことが重要になる。

そこで、新しく欲望の対象となりうる製品とは何かが問題となるのだが、例えば生活の中で必要とされる労力を低下させる製品や、使用することによって享楽ないしは没入が可能となる製品などは、それ自体である種の欲望の対象となり得るであろう。

しかし、より重要なこととして、それらの製品を持つことにより、社会的地位が向上すること、言い換えれば製品が社会的地位関係に関する記号となりうることが重要である。

もともと、労働からの開放や享楽は、社会の中で特権的な位置を示す記号として機能してきたとすることができるが、資本主義生産体制の中で、この記号としての機能をより一層強調するために、一般には、新しい欲望対象としての製品に対する社会的イメージの構成が試みられることになる。ここで大きな機能を発揮するのが広告である。資本主義企業は、新製品の生産とその広告活動を通じて、新しい社会的記号を定着させ、それによって新製品への需要を喚起することを通じて成長を達成しているということもできるであろう。

新しい社会的記号が大量に出現するということはまた、既存の記号の価値が相対的に低下するということでもある。資本主義経済社会では、伝統的価値は低下し、新しく出現する記号としての物質(新製品)および、その入手手段となる金銭の記号価値が高まることになる。

資本主義が目指す経済成長の背景には、一つには既存の製品について新規市場を開拓するという側面があるが、また一つには、既存社会に新しい欲望を次々と定着させることにより、新しい製品への需要を喚起するという側面もある。この、新しい欲望の定着は、社会全体の価値構造を変化させ、伝統社会の崩壊を進める要因となるであろう。

資本主義生産に関連する重要な要素としては、享楽の場と時間を提供するサービス業や、金融に関連する業務や金融派生商品の出現なども挙げられるが、ここでは詳細は省略する。

4.3. 地球の有限性による成長の限界

資本主義生産体制に取って、経済成長は必須の課題である。しかし、世界＝地球の有限性が明らかになった現在では、無限の成長ということは完全に非現実的であることが明らかになった。このことはいずれ、無限成長を前提とする資本主義生産体制は維持することができなくなることを意味している。しかしそれでは、無限成長を前提としない資本主義生産は可能であろうか。あるいは、資本主義生産以外の、安定した生産体制に移行する可能性はあるのだろうか。いずれにせよ、無限成長を前提としない生産体制は、持続可能な生産体制でなければならない。

そもそも持続可能な生産体制とはどのようなことを指すかといえば、それはほぼ完全に再生可能な形での資源の利用を行う体制である。再生不可能な形での資源利用が含まれる体制は、持続期間に差があったとしても、長期的には必ず資源の枯渇に直面することになる。したがって問題は、生産体制の中で、利用した資源が再生可能かどうかである。

とはいえ、地球上の資源を再生する(増大したエントロピーを回収する)ということの背景には、地球外からのエネルギー供給が存在する必要があることを意味する。地球は基本的には孤立した系を構成しているが、ほとんど唯一の例外として、太陽光によってもたらされるエネルギーを外部から供給されている。従ってもし、太陽が十分なエネルギー供給ができなくなったとするなら、そこにはいかなる意味でも資源の再生を行う余地は残されていない。これは必然的な結果であり、宇宙的時間で考えるなら、最終的にはこの結末を避けることはできない。問題はしかし、この段階に至るよりはるかに早く、現在の生産体制が行き詰まる可能性が高いことである。

現在の資本主義生産体制は、莫大なエネルギーを再生不可能な形で消費することに依存している。しかも、無

限成長を前提としているところから、その構造的矛盾は明らかであり、長くても百年単位でこれ以上持続できない臨界点があるのは確実と思われる。

このことの自覚から現在、化石燃料という極度に再生可能性の低いエネルギーに替えて、例えば半導体パネルなどを用いた太陽光発電などの可能性が探られているわけであるが、確かに太陽光自体は再生可能なエネルギー源だとしても、発電素子(装置)の完全な再生可能性が保証されているわけではなく、比較の上で相対的に枯渇の期限が先延ばしできるに過ぎない。また、枯渇性エネルギーの消費をなくして、再生可能なエネルギーとしての太陽光エネルギーのみを利用する生産体制を構築したとしても、地球上で利用可能な太陽エネルギーには自ずと限界があるところから、いずれにしても無限の成長ということは不可能である。

4.4. 資源再生に基づく生産

もし、人類が例えば数千年という時間間隔で生産の持続を可能にしなければならないとするならば、まず生産体制全体において資源の再生可能性を追求した上で、基本的に再生可能な範囲で、生産量の上限をどこまで設定できるかを考えなければならない。

このとき、生産に利用できるエネルギーは基本的には太陽光エネルギーのみとなる。太陽光を、エネルギー変換装置の再生可能性まで含めて、いかに利用するかという問題を考えるなら、その選択肢はかなり限定されたものにならざるを得ない。おそらく最も有力なものは植物による光合成の利用ということになるであろう。

本質的に持続可能な生産体制では、エネルギー源を再生可能なものに限定した上で、各時点での技術の範囲内で最も効率よくエネルギーを生産し、利用する方法を使った場合に得られる範囲内で生産を行うことが必要となる。また、製品を製造する生産設備についても、当面は完全に再生可能ではないにしても、可能な限り再生可能な設備を用いる必要がある。特に問題は金属材料で、精錬や廃品からの回収にかかる再生不可能分がどの程度になるか、また、その時のエネルギー消費はどの程度かを見積り、枯渇性資源の消費が過大にならないようにする必要がある。さらに、長期的には生産設備についても完全な再生可能性を確立する必要がある。

このような生産体制を取るとして、問題は、基本的に再生可能な資源利用によって達成できる生産規模がどの程度になるかである。この問題に関する限り楽観は許されない。正確な見積りは困難であるが、化石燃料の大量消費を前提とする、現在の肥大した生産規模を考えるなら、その数十分の一程度が、現在達成可能な資源再生可能生産ということになるのではないだろうか。このことはすなわち、現在の経済規模を数十分の一にまで縮小する必要があることを意味している。

この、資源再生可能生産という体制の中で成長ということが考えられるかということも問題である。利用可能な資源の上限は既に決まっているとすれば、原則として成長ということも考え難いことになる。せいぜいが技術革新により、より効率的な生産方法が可能となるか、あるいは新しい方式により、より少ない資源消費で同等の効果を持つ製品を作れるようになるかが成長速度の限度ということになる。

これらの要請は、現在の資本主義生産体制の中では満足することは不可能であろう。先行投資とその回収を前提とする限り、成長なしにこの問題が解決できる可能性は低い。それでは資本主義生産体制から資源再生型の生産様式に移行することは可能かといえば、これも普通に考える限りでは極めて困難である。ここでは、社会全体の生活様式からして、社会的位置を代表する記号体系が、様々な製品を所有してその効果を楽しむという形に変化してしまっていることが大きな要因となる。

先行投資による大量生産と、その生産物を社会的記号として採用している社会の中で、例えば特定の部分集団が資源再生型の生産戦略を取ろうとしても、資本主義生産体制に成長の限界が来るまでは、そのような集団は常に社会的に不利な立場に立たざるを得ない。これは集団外の社会において、物質的・金銭的記号が高い価値を持つところから、資源再生型の戦略をとる個体にとって、個体の位置を決定するための記号を入手する上で決定的に不利な立場に立たざるを得ないことから明らかであると思われる。資本主義的競争の中では、資源再生型の戦略を採る部分集団は、いずれは経済的な競争に敗れて、消滅するかあるいは他の集団に吸収されてしまうことになる可能性が高い。

4.5. 社会的地位記号の変革は可能か

それでは逆に、社会的記号体系を、生産体制の変革に先立って改めることが可能かどうか問題となるのだが、記号体系が社会に流通する既存の情報によって決定されるものだとするならば、これもなかなか困難な問題であると言えるであろう。

人間社会の歴史を考えるなら、特に享楽手段を持つことがそれほど重要な記号ではなかったと考えられる時代もあったはずである。いわゆる伝統的視点からは、享楽を廃して勤勉を心がける生活態度そのものが有効な記号であったと考えられるのであり、享楽手段が有効な記号となるためには、資本主義生産体制の進展の中で、広告などの情報配布手段を通して記号の体系変化を引き起こすことが必要であったと考えられる。しかし一方では、享楽その物は一貫して個体の興味を引くものであって、記号価値が低く抑えられていたのはある種の抑圧の結果であったために、記号価値の転換が可能であったとするなら、逆方向の記号体系変化を引き起こすことは容易ではないと考えるべきであろう。

現代において、享楽対象に関する社会的記号の変化をもたらす可能性の最も高いものは、おそらくは宗教であろう。実際、資本主義生産体制が広がる以前に、享楽対象の社会的記号としての価値が制限されていた一つの要因は伝統的宗教であったと言うこともできる。しかし、この伝統的宗教の効果は、西欧社会や日本では既に低下してしまっていると思われる。それでは新興宗教にこの効果を期待できるかといえば、それも容易とは考えられない。現代における新興宗教を見る限り、その普及はむしろ社会の周辺で起こり、一定の規模には達しても社会の主要な部分までも巻き込むほどの効果は持たないように思われる。逆に言えば、それだけ享楽を肯定する効果が強いとも考えられるであろう。

資本主義生産体制が継続し、社会的記号価値の変革も起こらないなら、最もありそうな資本主義社会の未来は、枯渇する資源を巡って資本同士が争いながら、最終的には大規模な崩壊で終わるというものである。

それでは崩壊後はどうなるのかと言えば、大規模設備の利用できない、限定された技術の範囲で生活することを考えざるを得ないだろう。生産性は極度に低下し、生活可能な人口も、例えば現在の数パーセント程度まで低下せざるを得ない。ここから新しく技術革新を進め、成長を始めることができるか、その過程で再び無限成長へ向かうことにはならないのか、疑問は多く残る。

農耕に始まる生産体制の確立は、人間にとって大きな繁栄を可能としてきた。しかし一方で、生産に伴う、再生不能な資源消費を行うという形での生産物の享受は、長期的には不可能であると理解しながらも無限成長へ向かう誘惑を常に内在していると言えるであろう。人類がいつの日にか、生物として持続可能で安定した社会を構築する可能性は残されているのだろうか。

参考文献

[1] 言語と人間、小山照夫、<http://research.nii.ac.jp/~koyama/official/lang/pdf/lang.pdf>、Sept. 2010.

[2] 言語と人間行動、小山照夫、<http://research.nii.ac.jp/~koyama/official/lang/pdf/action.pdf>、Feb. 2011.